

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	6,132,678	7,966,017	12,537,592
経常利益	(千円)	956,347	1,976,953	1,771,141
四半期(当期)純利益	(千円)	583,951	1,418,371	1,388,540
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	879,806	1,434,909	1,465,199
純資産額	(千円)	3,654,138	7,722,475	5,378,043
総資産額	(千円)	8,547,583	13,051,145	9,915,557
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.79	22.10	22.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.68	21.68	22.18
自己資本比率	(%)	39.4	55.3	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,742	314,590	793,647
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,873	556,301	180,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,777	897,308	595,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,091,887	5,990,674	4,221,558

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.53	17.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当社の連結子会社であった株式会社夢真メディカルサポートは、平成26年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社我喜大笑を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間（2013年10月1日～2014年3月31日）における我が国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績が順調に推移しており、景気に回復の兆しが見えてきているものの、消費税の増税や海外経済の動向による影響等のリスク要因もあることから、景気の先行きに注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、また、民間設備投資も増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になっております。特に、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税の延長および増税前の駆け込み需要等による新設マンション着工戸数の増加等、その需要は顕著となっております。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業の成長拡大を最優先課題とし、全国的な建設工事の増加を見据え、技術者の採用活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,966百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益872百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益1,976百万円（前年同期比106.7%増）、四半期純利益1,418百万円（前年同期比142.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」および「医療介護支援事業」の4つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)ユニテックソフト
子育て支援事業	・ 保育所の運営 ・ 保育士の派遣	(株)我喜大笑
医療介護支援事業	・ デイケアサービス施設の運営	

セグメント別の業績については、下記のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値となります。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	3,962	5,662	+1,700	42.9%
セグメント利益	747	848	+101	13.5%
期中採用人数	363人	729人	+366人	-
四半期末技術者数	1,290人	2,082人	+792人	-

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、東北地方の復興需要の本格化、オリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて729人（前年同期363人）の入社となり、それに伴い6ヶ月間の平均技術者数は1,929人（前年同期1,197人）、2014年3月末現在の在籍技術者数は2,082人（前年同月1,290人）となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同期比1,700百万円（42.9%）増加の5,662百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前第3四半期連結会計期間（2013年4～6月）において、一時的に低下した稼働率・派遣単価が堅調に回復したことで原価率が低下し、売上総利益率が上昇いたしました。（下表「（ご参考）連結会計期間毎の業績推移」をご参照ください。）

また、第1四半期連結会計期間（2013年10～12月）にて、求人媒体への出稿数を増加させたことやTVコマーシャルの放映など、積極的な採用活動により先行して費用が増加しましたが、活動内容を精査し効果の高い施策のみに絞ったことにより、当第2四半期連結会計期間では第1四半期連結会計期間と比較し、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

以上の結果、前年同期比101百万円（13.5%）増加の848百万円となりました。

（ご参考）四半期連結会計期間毎の業績推移

(単位：百万円)

	2013年9月期				2014年9月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	1,892	2,070	1,938	2,262	2,633	3,029
売上原価	1,231	1,318	1,400	1,627	1,852	2,003
原価率	65.1%	63.7%	72.2%	71.9%	70.4%	66.2%
売上総利益	661	751	538	635	780	1,025
総利益率	34.9%	36.3%	27.8%	28.1%	29.7%	33.9%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	1,954	2,036	81	4.2%
セグメント利益	151	156	5	3.3%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において、自動車メーカーを中心として、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから回復基調にありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,036百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は156百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	123	128	4	3.4%
セグメント利益	23	25	1	8.0%

< 当事業の概況 >

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い東京都及び神奈川県において、認証保育所を4箇所運営しております。また、併せて保育士の派遣を行っており、施設の提供並びに人材の供給を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(d) 医療介護支援事業

(単位：百万円)

	2013年9月期 第2四半期	2014年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	91	138	47	52.0%
セグメント利益 又は損失()	4	3	7	-

< 当事業の概況 >

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療及び介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて4箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同期比52.0%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、314百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,260百万円、売上債権の増加額480百万円、法人税等の支払額385百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、556百万円(前年同四半期比1,112.7%増)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1,044百万円、投資有価証券の売却による収入986百万円、子会社株式の売却による収入509百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、897百万円(前年同四半期は35百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額595百万円、長期借入金の返済による支出419百万円、自己株式の処分による収入1,875百万円、配当金の支払額1,066百万円等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	24,885	33.37
有限会社佐藤総合企画	東京都世田谷区駒沢2丁目18-26	7,344	9.84
佐藤 淑子	東京都世田谷区	2,228	2.98
JP MORGAN CHASE BANK 380084 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,421	1.90
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,190	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,022	1.37
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	882	1.18
深井 英樹	千葉県我孫子市	880	1.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	714	0.95
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6-1)	682	0.91
計		41,252	55.31

(注) 上記のほか、自己株式が9,032千株(発行済株式総数の12.11%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,536,500	655,365	
単元未満株式	普通株式 4,540		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		655,365	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	9,032,400		9,032,400	12.11
計		9,032,400		9,032,400	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,245,553	6,010,129
受取手形及び売掛金	1,860,199	2,348,782
有価証券	16,772	21,316
たな卸資産	812	856
その他	356,406	1,414,460
貸倒引当金	22,269	37,161
流動資産合計	6,457,474	9,758,383
固定資産		
有形固定資産	1,465,230	1,443,584
無形固定資産		
のれん	515,802	427,394
その他	37,161	29,189
無形固定資産合計	552,963	456,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,416	1,164,665
その他	315,824	277,196
貸倒引当金	42,352	49,268
投資その他の資産合計	1,439,888	1,392,593
固定資産合計	3,458,082	3,292,762
資産合計	9,915,557	13,051,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,425	10,606
短期借入金	-	595,000
1年内返済予定の長期借入金	839,560	839,520
未払法人税等	377,644	884,051
賞与引当金	190,412	236,011
その他	1,038,324	1,115,414
流動負債合計	2,455,366	3,680,604
固定負債		
長期借入金	1,648,780	1,229,040
退職給付引当金	270,069	278,060
資産除去債務	2,126	1,550
その他	161,170	139,415
固定負債合計	2,082,146	1,648,065
負債合計	4,537,513	5,328,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	2,204,895	3,802,770
利益剰余金	3,322,668	3,669,343
自己株式	1,290,472	1,012,972
株主資本合計	5,042,237	7,264,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,912	48,647
その他の包括利益累計額合計	45,912	48,647
新株予約権	5,518	18,445
少数株主持分	376,199	488,388
純資産合計	5,378,043	7,722,475
負債純資産合計	9,915,557	13,051,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,132,678	7,966,017
売上原価	4,288,011	5,716,624
売上総利益	1,844,667	2,249,393
販売費及び一般管理費	1,072,329	1,377,168
営業利益	772,337	872,225
営業外収益		
受取利息	2,238	1,901
受取配当金	9,449	4,059
投資有価証券売却益	56,523	958,522
受取家賃	36,868	35,222
補助金収入	76,578	96,981
その他	54,783	52,508
営業外収益合計	236,441	1,149,195
営業外費用		
支払利息	29,981	23,061
賃貸収入原価	12,196	12,193
その他	10,253	9,212
営業外費用合計	52,431	44,467
経常利益	956,347	1,976,953
特別利益		
子会社株式売却益	-	299,756
その他	-	800
特別利益合計	-	300,556
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,150
和解金	29,338	-
その他	-	1,480
特別損失合計	29,338	16,630
税金等調整前四半期純利益	927,009	2,260,880
法人税、住民税及び事業税	332,270	887,727
法人税等調整額	14,945	69,277
法人税等合計	317,324	818,450
少数株主損益調整前四半期純利益	609,685	1,442,429
少数株主利益	25,733	24,058
四半期純利益	583,951	1,418,371

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,685	1,442,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,121	7,520
その他の包括利益合計	270,121	7,520
四半期包括利益	879,806	1,434,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,669	1,415,636
少数株主に係る四半期包括利益	49,137	19,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927,009	2,260,880
減価償却費	37,815	42,175
のれん償却額	41,707	39,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,084	21,807
賞与引当金の増減額(は減少)	3,143	45,598
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,629	7,990
受取利息及び受取配当金	11,687	5,961
支払利息	29,981	23,061
投資有価証券売却損益(は益)	56,523	958,522
投資事業組合運用損益(は益)	1,399	31,294
子会社株式売却損益(は益)	-	299,756
売上債権の増減額(は増加)	93,681	480,716
仕入債務の増減額(は減少)	2,192	1,181
その他	60,486	49,430
小計	909,203	715,428
利息及び配当金の受取額	12,979	5,665
利息の支払額	27,485	21,116
和解金の支払額	29,338	-
法人税等の支払額	434,616	385,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,742	314,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,287	8,015
投資有価証券の取得による支出	751,734	1,044,707
投資有価証券の売却による収入	740,858	986,743
出資金の分配による収入	49,654	72,164
子会社株式の売却による収入	-	509,979
貸付けによる支出	55,000	753
貸付金の回収による収入	69,836	22,702
その他	6,452	18,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,873	556,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	558,998	595,000
長期借入れによる収入	670,000	-
長期借入金の返済による支出	560,422	419,780
自己株式の処分による収入	581,000	1,875,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	146,112	1,066,034
少数株主への配当金の支払額	-	69,516
その他	21,244	17,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,777	897,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	442,623	1,769,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,264	4,221,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091,887	5,990,674

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社夢真メディカルサポートは、平成26年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社我喜大笑を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
商品及び製品	221千円	272千円
貯蔵品	591千円	584千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	440,630 千円	540,848 千円
賞与引当金繰入額	7,276 "	8,983 "
貸倒引当金繰入額	12,729 "	21,826 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	3,070,300 千円	6,010,129 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,764 "	40,770 "
有価証券	12,351 "	21,316 "
流動資産の「その他」のうち預け金	50,000 "	"
現金及び現金同等物	3,091,887 千円	5,990,674 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	146,352	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	181,622	3.00	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,071,696	17.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	655,409	10.00	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,962,479	1,954,952	123,980	91,267	6,132,678	6,132,678
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,962,479	1,954,952	123,980	91,267	6,132,678	6,132,678
セグメント利益	747,717	151,698	23,652	4,510	927,578	927,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	927,578
のれんの償却額	41,707
全社損益(注)	70,476
四半期連結損益計算書の経常利益	956,347

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,662,514	2,036,499	128,248	138,756	7,966,017	7,966,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,662,514	2,036,499	128,248	138,756	7,966,017	7,966,017
セグメント利益	848,837	156,770	25,538	3,236	1,027,910	1,027,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027,910
のれんの償却額	39,553
全社損益(注)	988,596
四半期連結損益計算書の経常利益	1,976,953

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社我喜大笑

事業の内容：子育て支援事業

被結合企業

名称：株式会社夢真メディカルサポート

事業の内容：医療介護支援事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業の法的形式

株式会社我喜大笑を存続会社とし、株式会社夢真メディカルサポートを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社我喜大笑

(5) 取引の目的

子会社2社の経営資源を集中させ、経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	583,951	1,418,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	583,951	1,418,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,656	64,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	651	1,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500千個 第5回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500千個 第6回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500千個	

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成26年4月9日の取締役会において、当社が所有する下記の固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産効率の向上と、財務体質の強化を図ることを目的とするものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	所在地	現況	帳簿価額 (平成26年3月 31日現在)	譲渡価額
建物、土地	東京都板橋区小茂根1丁目31番2号	社員寮	171,167千円	171,000千円
建物、土地	埼玉県さいたま市南区四谷2丁目91番3 他	社員寮	191,547千円	193,000千円
建物、土地	茨城県水戸市本町2丁目1番地2 他	賃貸用不動産	256,754千円	459,000千円

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社及び連結グループ会社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年4月10日
物件引渡期日 平成26年5月30日(予定)

5. 今後の見通し

平成26年9月期第3四半期決算において、固定資産売却益約2億円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

第36期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当について、平成26年4月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 655,409千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月9日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。